

1月4日の年頭記者会見で岸田首相は、「これ以上先送りできない課題に正面から愚直に挑戦」すると宣言し、そのひとつとして「異次元の少子化対策」を挙げた。人口減少を止めるためにはこれまでにない思い切った措置を採ることは重要である。

しかし国力にとってそれ以上に大事なことがある。国民ひとりひとりの「質」を上げることだ。質とは「生産性」のことではない。誰もが自分の持っている力を伸び伸びと発揮して、複雑さを増す課題の解決に挑む意欲と情熱をもった人材を育てることだ。そこで教育が重要なことは

もたらすかも知れない価値、未知の課題に積極的に取り組む意欲などを育てる。

ひとり好きなことを自由にやっていると、意欲とひらめきが生まれ、能力や型破りの発想が養われる。時代を先取りする



性や時代の流れを先取りする作家の資質は、描いた絵の数や作品納入が期限までにできたか否かで判断すべきでない。社会が時間をかけて評価するものだ。死後になって評価される偉大な芸術家も少なくない。芸術が特殊だからなのではない。創造性の評価はいまの固定観念に縛られることにはできないのだ。

今の社会はグローバル競争力を早く取り戻すため、あるいは政府予算を「公平に」配分するために、何らかの透明で分かり易い指標で短期に評価しなければならぬという思い込みにとりつかれているように見える。しかし「数字」とは「質」

## 国民の「質」を決める「評価」制度

言うまでもない。しかし同時に人を適切に評価するシステムが社会になければならぬ。

今の日本では、計画を立て、実行し、その達成度を数値的に評価し、改善して計画に近づけるという一連の評価手法（PDCAサイクル）が広がっている。これが応用科学や製造業の評価に一定の効果をもつことは理解できる。しかしこの手法をそれ以外の分野や研究に当てはめることには大きな疑問を持たざるを得ない。社会が個人や組織に求める能力は、現時点で見える結果（利益や論文数など）にすべて反映される訳ではない。今

イノベーションはこうした環境から生まれる。イノベーションとは起るべきこととして起るものではない。

ところが今のシステム下では、誰もが自分が興味をもちやりたいと思っている仕事や研究よりも、指標で測る「結果」がすぐに見えやすいテーマを選ぶようになる。数字は分かり易い故に手段が目的化され、意欲を萎縮させ、創造力の芽を摘んでしまう。日本経済が変化についてゆけず低迷している大きな要因のひとつは「ここにあるのではないか」。

この問題は芸術家の評価と対比してみれば理解できる。創造

の問題の本質を「先送り」することはもはや許されない。時代が大きく変わりつつあるいまは、分野ごとにとりこむりのやる気とチャレンジ精神を最大に発揮させるのに適した評価基準を設定すべきであろう。一つの基準を社会全体に画一的に当てはめることが社会の衰退につながることは歴史の示すところである。好きなことを自由に言い、そこから生まれる天才的発想を社会全体として評価する姿勢こそが、これまで「先送り」されてきた課題の解決につながる重要な決断なのではないだろうか。

（近藤文化・外交研究所代表）